

Ⅱ．第 3 5 回海外事業活動基本調査の概況

第1章 我が国企業の海外展開の動向

1. 2004年度における新規進出の状況

(1) 概況

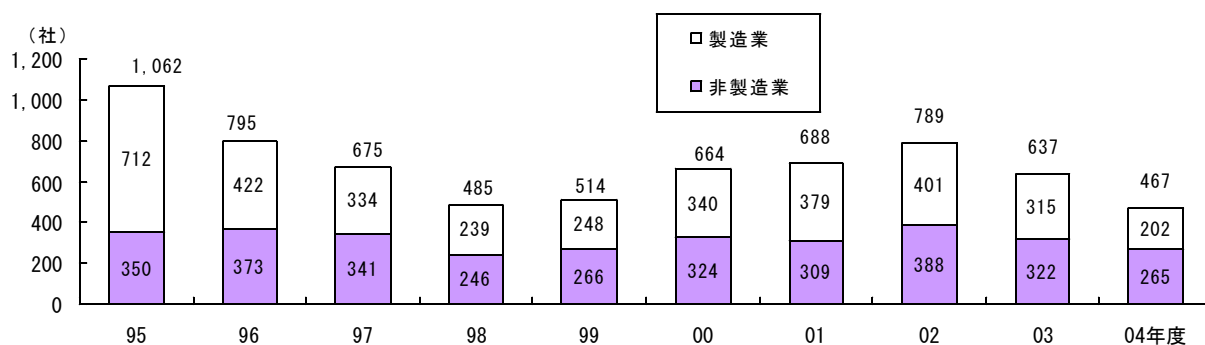
新規設立・資本参加現地法人数は2年連続減少

1. 2004年度の新規設立・資本参加現地法人^{注1}は467社、前年度に比べ▲170社と2年連続の減少となった。02年度をピークに減少傾向にある。このうち製造業が202社、同▲113社減、非製造業が265社、同▲57社減となり、現地法人の新規進出社数は、2年連続で非製造業が製造業を上回った（第1-1図）。
2. 本社資本金規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は70社、前年度に比べ▲54社の減少、中堅・中小比率^{注2}は15.0%、同▲4.5ポイントの低下で、02年から3年連続の低下となった（第1-2図）。

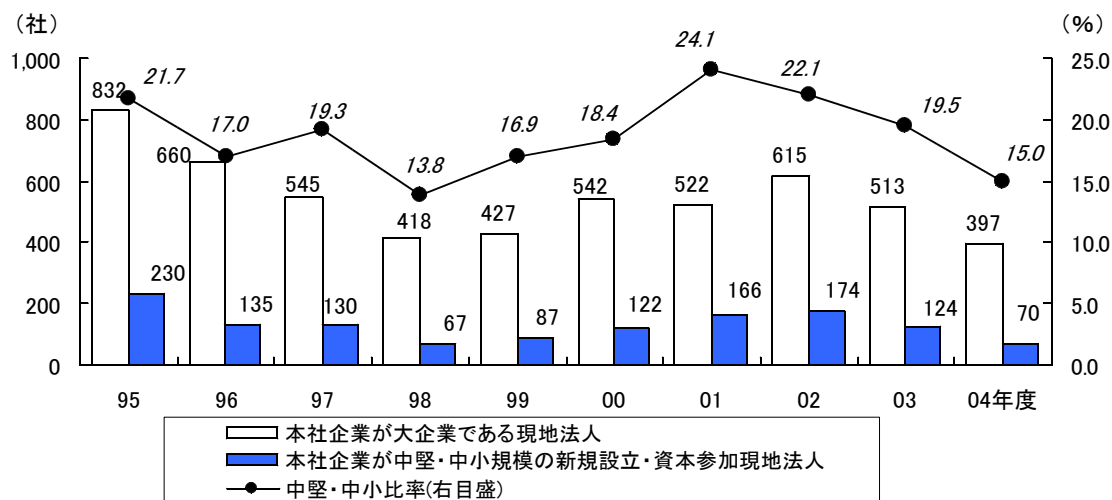
注1. 本年度調査の対象企業を設立年度別に集計したもの。ただし、04年度については設立後初決算前の現地法人数を加えた。

2. 中堅・中小比率＝（本社企業の資本金が中堅・中小規模である新規設立・資本参加現地法人数）
／（新規設立・資本参加現地法人総数）×100

第1-1図 設立・資本参加時期別現地法人数



第1-2図 本社企業規模別の新規設立・資本参加現地法人数の推移



(2) 業種別動向

製造業では輸送機械が最多、シェアは18.3%

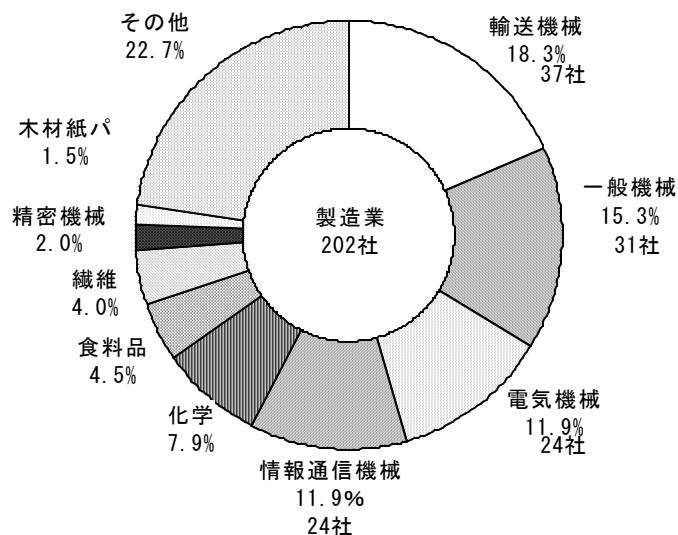
1. 製造業の新規設立・資本参加現地法人をみると、輸送機械が37社、製造業におけるシェア18.3%と最も高く、次いで一般機械31社、同15.3%、電気機械、情報通信機械がともに24社、同11.9%の順となっている（第1-3図、第1-4図）。

前年度と比較すると、輸送機械が▲43社減と大幅に減少、化学は▲26社減、情報通信機械は▲22社減と減少した。一方、一般機械は6社の増加となった（第1-4図）。

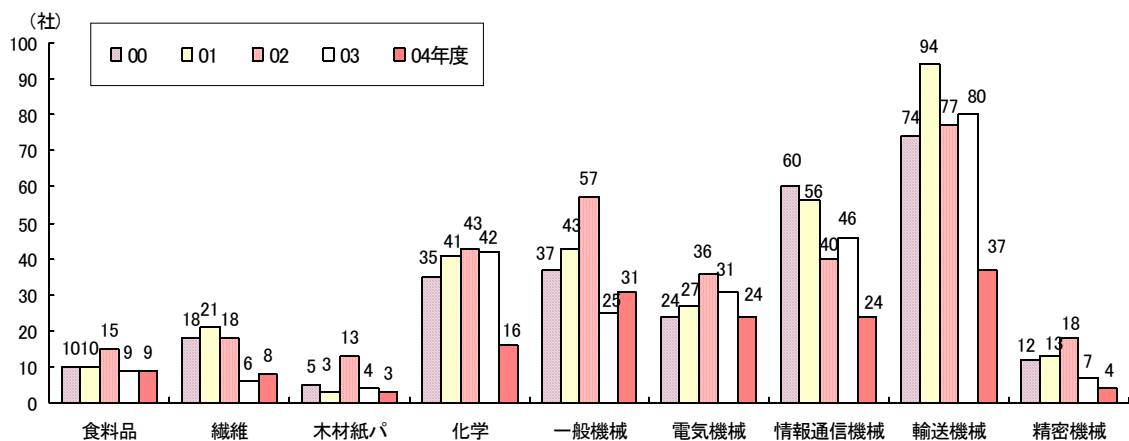
2. 非製造業をみると、卸売業が102社、非製造業におけるシェアは38.5%と4割近くを占め、サービス業が47社、同17.7%、運輸業が38社、同14.3%となった（第1-5図、第1-6図）。

前年度と比較すると、その他の非製造業を除くすべての業種で減少し、中でも卸売業は▲31社減と大幅な減少となった（第1-6図）。

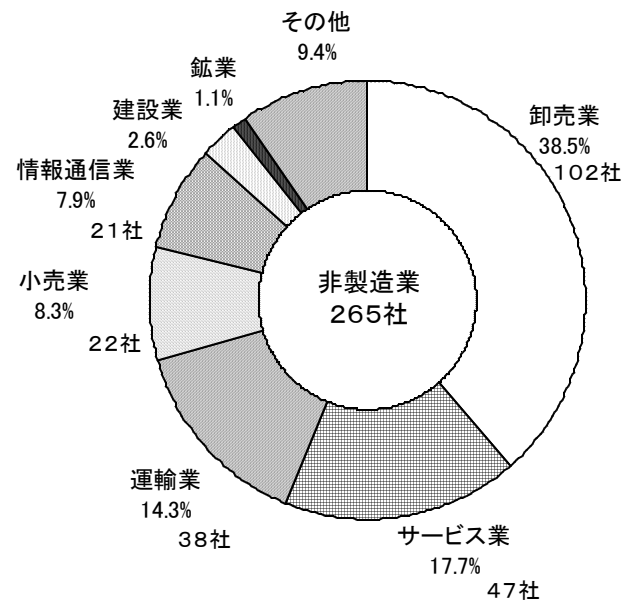
第1-3図 2004年度新規設立・資本参加現地法人（製造業）



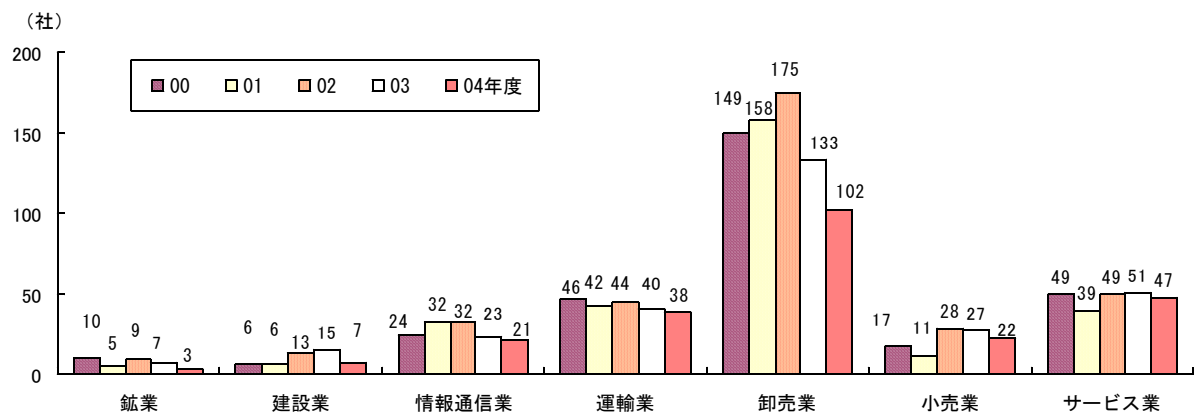
第1-4図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（製造業）



第1-5図 2004年度新規設立・資本参加現地法人（非製造業）



第1-6図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（非製造業）



(3) 地域別動向

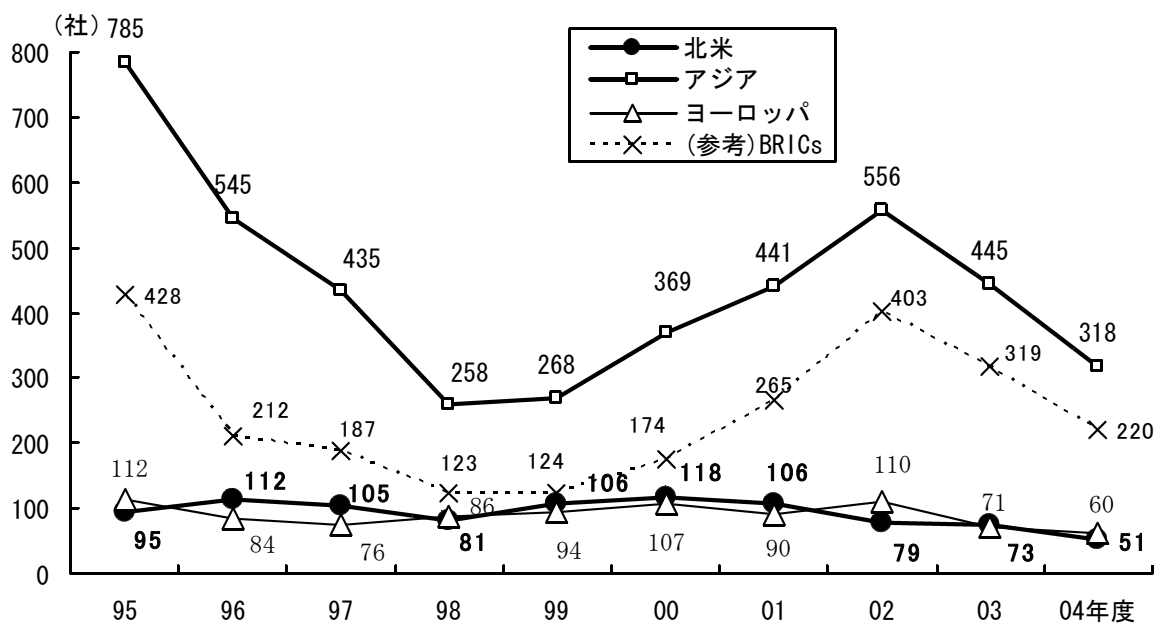
全地域で2年連続の減少。中でも中国は製造業を中心に減少

1. 地域別に新規設立・資本参加現地法人をみると、アジアは318社、前年度に比べ▲127社減、ヨーロッパは60社、同▲11社減、北米は51社、同▲22社減と全地域で減少となった。

なお、BRICsは220社、同▲99社減となっている(第1-7図)。

2. アジアの内訳をみると、中国は製造業(前年度に比べ▲72社減)が大きく影響して211社、同▲95社減と2年連続の大幅な減少。ASEAN4は40社、同▲29社減、NIEs3は前年より製造業の新規参入が増えたことにより52社、同▲3社減にとどまった(第1-1表)。

第1-7図 新規設立・資本参加時期別現地法人数の推移(地域別)



第1-1表 2004年度新規設立・資本参加現地法人数(地域別)

(単位: 社)

	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
	新規企業数	対前年度増減数	新規企業数	対前年度増減数	新規企業数	対前年度増減数
全地域	467	▲ 170	202	▲ 113	265	▲ 57
北 米	51	▲ 22	16	▲ 19	35	▲ 3
ア ジ ア	318	▲ 127	152	▲ 89	166	▲ 38
中 国	211	▲ 95	110	▲ 72	101	▲ 23
ASEAN4	40	▲ 29	15	▲ 17	25	▲ 12
NIEs3	52	▲ 3	19	3	33	▲ 6
ヨ ー ロ ッ パ	60	▲ 11	21	▲ 5	39	▲ 6
(参考)BRICs	220	▲ 99	113	▲ 76	107	▲ 23

2. 2004年度における撤退の状況

(1) 概況

撤退数は2年連続減少したが、依然として水準は高い

1. 2004年度の現地法人の撤退数^{注1}は538社、前年度に比べ▲64社減と減少したが、依然として高水準が続いている。このうち、製造業が215社、同▲43社減少、非製造業は323社、同▲21社減となった（第2-1図）。

撤退比率^{注2}は3.5%と、前年度に比べて▲0.7ポイント低下した。このうち、製造業は2.7%で同▲0.8ポイント低下、非製造業は4.3%で同▲0.6ポイント低下した（第2-1表）。

2. 本社資本金規模別に現地法人の撤退状況をみると、本社企業が中堅・中小規模の現地法人の撤退数は91社、前年度に比べ2社増となり、撤退現地法人の中堅・中小比率^{注3}は16.9%、前年度に比べ2.1ポイント上昇と、2年連続して上昇した（第2-2図）。

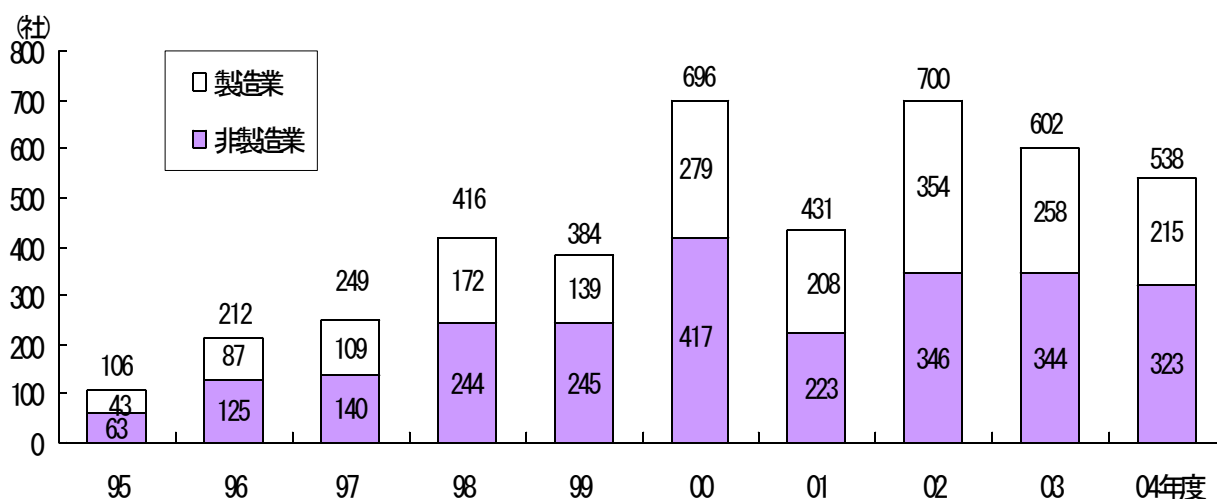
3. 現地法人の撤退比率を設立・資本参加時期別（5年間ごとに集計）にみると、全産業では、90年から94年が4.5%と最も高く、その前後各5年間も04年度の3.5%を上回っているが、00年以降参入企業の撤退比率は1.6%となっている（第2-3図）。

注1. ここでいう「撤退」とは「解散、撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった）」をいう。

2. 撤退比率＝（04年度撤退現地法人数）／（04年度対象現地法人総数＋04年度撤退現地法人数）×100

3. 中堅・中小比率＝（本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である04年度撤退現地法人数）
／（04年度撤退現地法人総数）×100

第2-1図 撤退現地法人数の推移



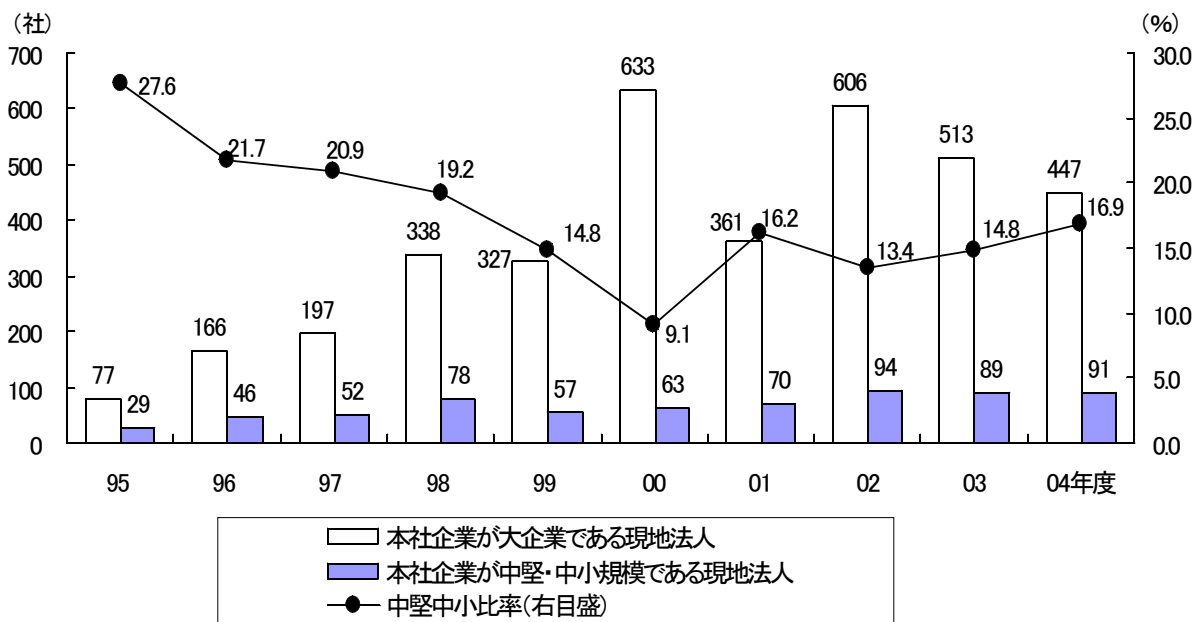
注. 95年度の撤退企業には、当該年度以前に撤退した企業も一部含まれる。

第2-1表 現地法人の撤退比率

	撤退企業数（社）					撤退比率（％）		
	03年度	04年度	前年度差	シェア（％）		03年度	04年度	ポイント差
				03年度	04年度			
全産業	602	538	▲ 64	100.0	100.0	4.2	3.5	▲0.7
製造業	258	215	▲ 43	42.9	40.0	3.5	2.7	▲0.8
非製造業	344	323	▲ 21	57.1	60.0	4.9	4.3	▲0.6

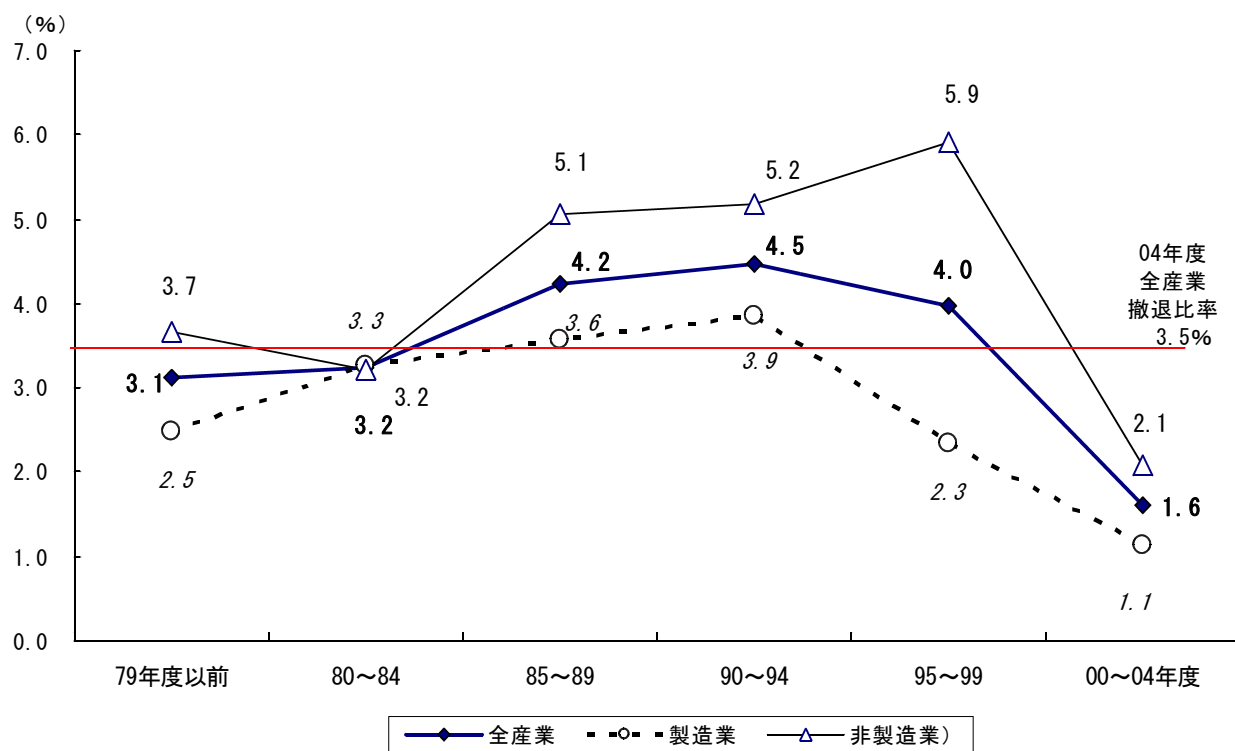
注. 撤退比率＝（04年度撤退現地法人数）／（04年度対象現地法人数＋04年度撤退現地法人数）×100

第2-2図 本社企業規模別の撤退現地法人数の推移



注. 中堅・中小比率＝（本社企業の資本金区分が中堅・中小規模である04年度撤退現地法人数）
／（04年度撤退現地法人総数）×100

第2-3図 2004年度現地法人の撤退比率（設立・資本参加時期別）



注. 04年度撤退現地法人を設立・資本参加時期別に集計したもの。

(2) 業種別動向

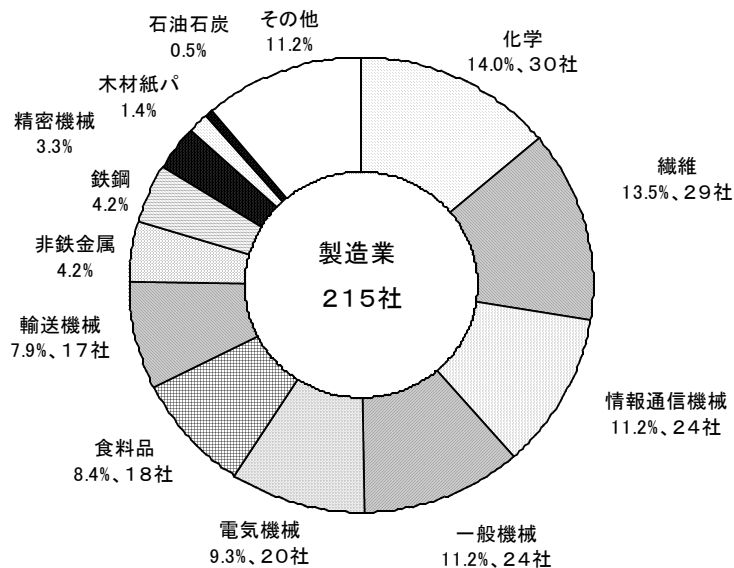
製造業では情報通信機械、電気機械、輸送機械の撤退数が減少

1. 業種別に現地法人の撤退の状況をみると、製造業は情報通信機械が24社、電気機械が20社で、撤退数がともに前年度に比べ▲10社減となり、次いで輸送機械が同▲7社減となった。全体の減少数▲43社のうち6割を上記の3業種で占めている。

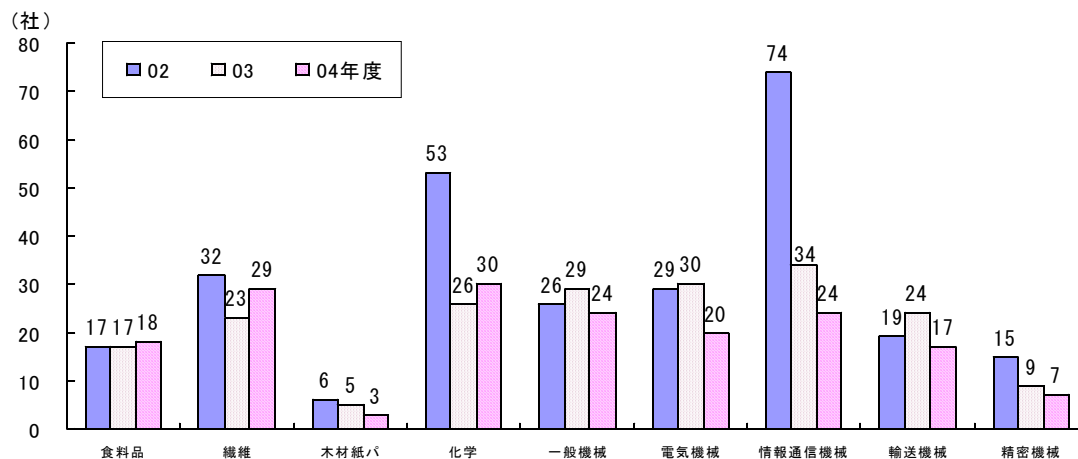
前年度に比べ撤退数が減少している業種が多い中、繊維は29社で6社の増加、化学は30社で4社増となった（第2-4図、第2-5図）。

2. 非製造業は、建設業が13社、前年度に比べ▲8社減、卸売業が126社、同▲2社減となった。一方、撤退数が増加した業種は、情報通信業が23社、同12社増、小売業が14社、同2社増となった（第2-6図、第2-7図）。

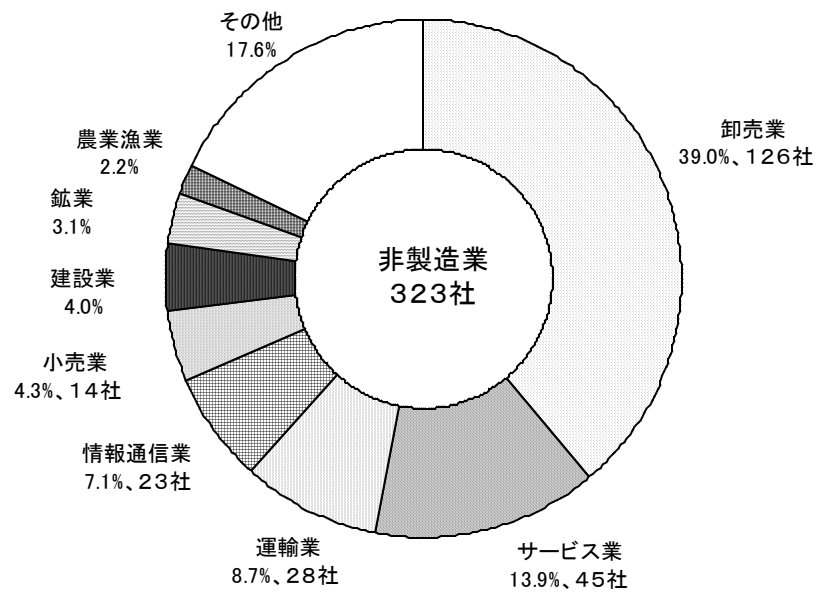
第2-4図 2004年度撤退現地法人（製造業）



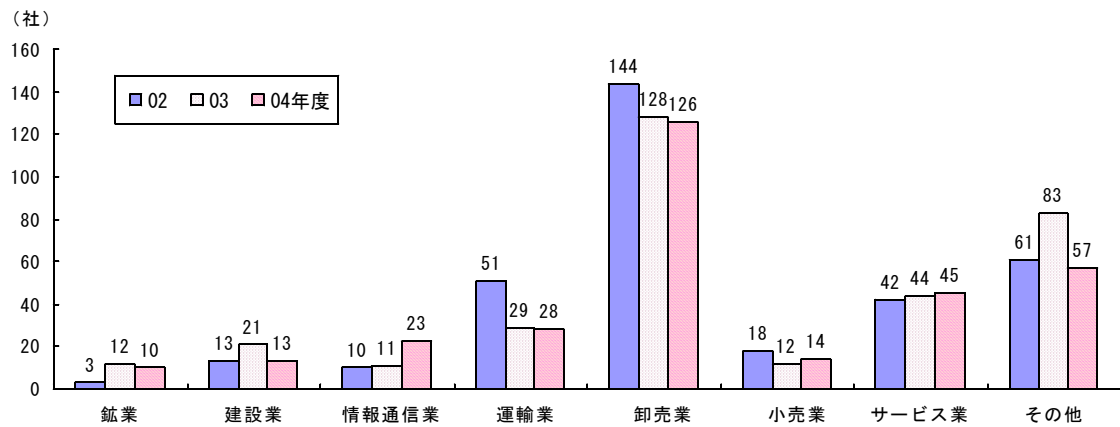
2-5図 業種別撤退現地法人数の推移（製造業）



第2-6図 2004年度撤退現地法人（非製造業）



2-7図 業種別撤退現地法人数の推移（非製造業）



(3) 地域別動向

撤退数は各地域で減少、なかでもアジアは2年連続で大幅に減少

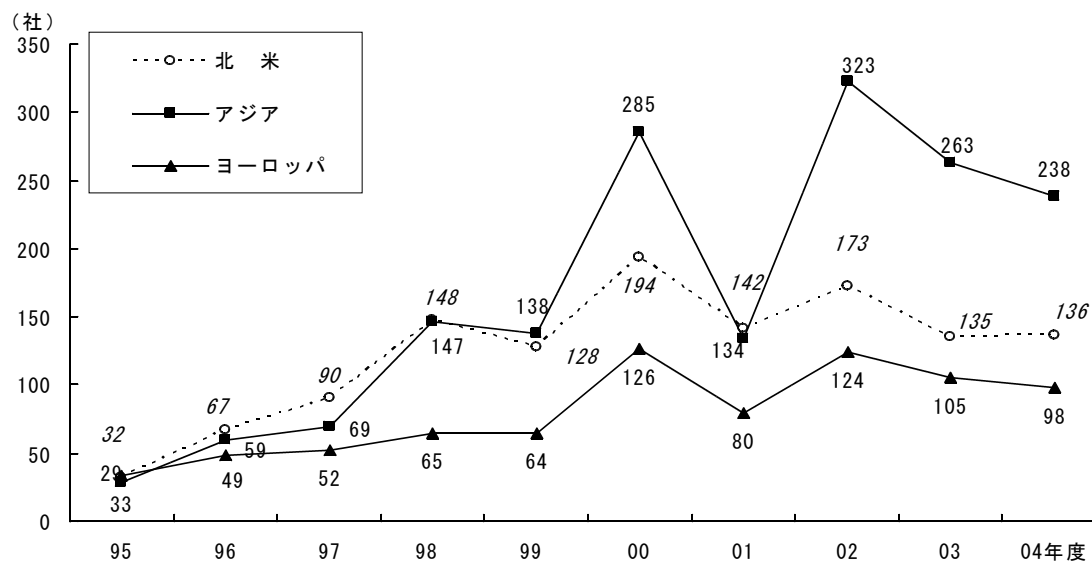
1. 地域別に現地法人の撤退の状況を見ると、アジアが238社、前年度に比べ▲25社減、ヨーロッパが98社、同▲7社減、一方、北米が136社、同1社増となったが、全体ではアジアを中心に減少した。

アジアをみると、中国は92社、同▲2社減、ASEAN4が77社、同▲10社減、NIEs3が60社、同▲17社減となった（第2-8図、第2-2表）。

2. 撤退比率^注は、北米4.7%、ヨーロッパ4.0%で全地域の3.5%よりも高い。アジア2.7%は前年度と比べ▲0.7ポイント低下し、全地域の3.5%を下回っている（第2-2表）。

注. 撤退比率＝（04年度撤退現地法人数）／（04年度対象現地法人総数＋04年度撤退現地法人数）×100

第2-8図 撤退現地法人数の推移（地域別）



第2-2表 2004年度撤退現地法人数及び撤退比率（地域別）

（単位：社、％）

	全産業			製造業			非製造業		
	撤退社数	前年度差	撤退比率（％）	撤退社数	前年度差	撤退比率（％）	撤退社数	前年度差	撤退比率（％）
全地域	538	▲ 64	3.5	215	▲ 43	2.7	323	▲ 21	4.3
北 米	136	1	4.7	47	▲ 18	3.5	89	19	5.9
アジア	238	▲ 25	2.7	127	▲ 19	2.4	111	▲ 6	3.2
中国	92	▲ 2	2.5	47	▲ 6	2.1	45	4	3.3
ASEAN4	77	▲ 10	2.9	43	▲ 19	2.5	34	9	3.6
NIEs3	60	▲ 17	3.0	32	3	3.3	28	▲ 20	2.7
ヨーロッパ	98	▲ 7	4.0	26	▲ 2	2.8	72	▲ 5	4.7

注. 撤退比率＝（04年度撤退現地法人数）／（04年度対象現地法人数＋04年度撤退現地法人数）×100

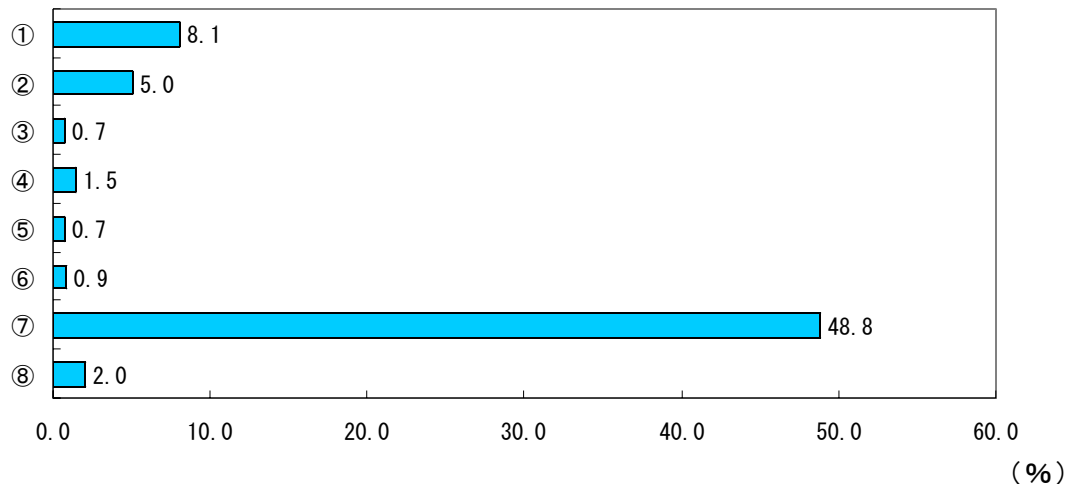
(4) 撤退・移転の理由

撤退理由は「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が半数

1. 2004年度の現地法人の撤退・移転の理由は、「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」の割合が48.8%と最も高い。以下「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が同8.1%、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」が同5.0%等となっている（第2-9図）。
2. 業種別にみると、各業種とも「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も高い。製造業では、繊維は「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が最も高く、食料品と化学では「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」の割合が製造業平均の2倍程度の割合となっている。同様に非製造業では、情報通信業は「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」の割合が、小売業、サービス業では「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の割合が非製造業の平均よりも高い（第2-3表、第2-4表）。
3. 地域別にみると、各地域とも「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も高い。アジアをみると、中国では、「組織再編・経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が他の地域に比べて低く、逆に「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」と「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」が高い。また、NIEs 3は「組織再編・経営資源見直し等に伴う拠点統廃合」が他の地域より高い（第2-5表）。

注. 撤退比率 = (04年度撤退現地法人数) / (04年度対象現地法人総数 + 04年度撤退現地法人数) × 100

第2-9図 2004年度現地法人撤退・移転の理由



撤退・移転の主たる要因

- | | |
|---------------------------|---------------------------------|
| ①製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化 | ⑤為替変動による販売不振・収益悪化 |
| ②現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化 | ⑥現地パートナーとの対立 |
| ③日系企業との競争激化による販売不振・収益悪化 | ⑦組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合 |
| ④第三国系企業との競争激化による販売不振・収益悪化 | ⑧短期的な事業目的（ホテル、マンション、ゴルフ場建設等）の完了 |

第2-3表 2004年度 現地法人の撤退・移転の理由（製造業）（抜粋）

（単位：％）

理由	製造業	食料品	繊維	化学	一般機械	電気機械	情報通信機械	輸送機械	精密機械
①	10.9	5.9	22.7	4.5	4.5	5.3	9.1	8.3	16.7
②	6.0	11.8	－	13.6	4.5	－	－	8.3	－
⑦	45.1	41.2	18.2	36.4	77.3	57.9	68.2	16.7	66.7

撤退・移転の主たる要因（第2-9図と同じ）

第2-4表 2004年度現地法人撤退・移転の理由（非製造業）（抜粋）

（単位：％）

理由	非製造業	建設業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業	サービス業
①	6.2	16.7	5.3	4.2	5.9	8.3	7.1
②	4.4	－	10.5	4.2	3.9	－	4.8
⑦	51.3	58.3	47.4	58.3	61.8	58.3	35.7

撤退、移転要因の主たる要因（第2-9図と同じ）

第2-5表 2004年度現地法人撤退・移転の理由（地域別）

（単位：％）

理由	全地域	北 米	アジア				ヨーロッパ
				中 国	ASEAN4	NIEs3	
①	8.1	7.8	9.1	12.0	6.1	7.7	8.7
②	5.0	5.2	6.1	9.3	3.0	3.8	3.3
③	0.7	0.9	0.5	－	1.5	－	1.1
④	1.5	2.6	1.5	－	1.5	3.8	－
⑤	0.7	0.9	0.5	－	1.5	－	－
⑥	0.9	1.7	1.0	1.3	－	1.9	－
⑦	48.8	50.9	43.9	29.3	45.5	63.5	56.5
⑧	2.0	2.6	2.5	4.0	3.0	－	－

撤退、移転要因の主たる要因（第2-9図と同じ）

3. 2004年度末における現地法人分布

アジアのシェアが全世界の6割弱を占め、中国のシェアは1/4まで上昇

1. 2004年度末における現地法人数は、1万4996社であった。このうち、製造業が7,786社、シェアは51.9%、前年度に比べ0.5ポイントの上昇、非製造業が7,210社、シェアは48.1%、同▲0.5ポイントの低下となった（第3-1表）。

2. 業種別にみると、製造業では、輸送機械が1,332社、製造業に占めるシェアは17.1%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇、電気機械が656社、シェア8.4%、同0.3ポイントの上昇、情報通信機械が1,153社、シェア14.8%、同▲0.3ポイントの低下等となった（第3-1表、第3-1図）。

非製造業では、卸売業が3,516社、非製造業に占めるシェア48.8%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇、サービス業が865社、シェア12.0%、同0.6%ポイントの上昇、運輸業が865社、シェア12.0%、同▲0.2ポイントの低下となった（第3-1表、第3-2図）。

3. 地域別にみると、アジアは8,464社、地域別シェア56.4%で全世界の6割弱を占めている。また、北米は2,743社、同18.3%、ヨーロッパは2,368社、同15.8%となった。

地域別シェアの伸びをみると、アジアは前年度に比べ2.4ポイント上昇したが、北米は同▲0.7ポイント低下、ヨーロッパは同▲1.0ポイント低下した。アジアでは中国が同2.4ポイント上昇し、全世界の1/4まで上昇している。また、NIEs3は同0.3ポイント上昇、ASEAN4は同▲0.2ポイント低下した（第3-2表）。

なお、BRICsは3,925社、地域別シェア26.2%となっている。

4. 現地法人における持株会社の状況をみると、全産業では持株会社^{注1}の比率は11.0%、うち、純粋持株会社^{注2}が同3.6%、事業持株会社^{注3}が同7.5%となっている。このうち、製造業では持株会社が同10.7%（純粋持株会社3.7%、事業持株会社7.0%）、非製造業では同11.4%（同3.4%、同8.0%）となっている。

地域別にみると、持株会社の比率は、北米15.8%、ヨーロッパ13.0%、アジア9.0%で、北米、ヨーロッパの比率が高い（第3-3表）。

注1. 持株会社とは、総資産の50%超を子会社の株式に充てている会社をいい、子会社とは50%超の議決権を有する会社をいう。

2. 純粋持株会社とは、上記持株会社のうち、事業活動を営まず、子会社の事業活動を支配することのみを目的とした会社をいう。

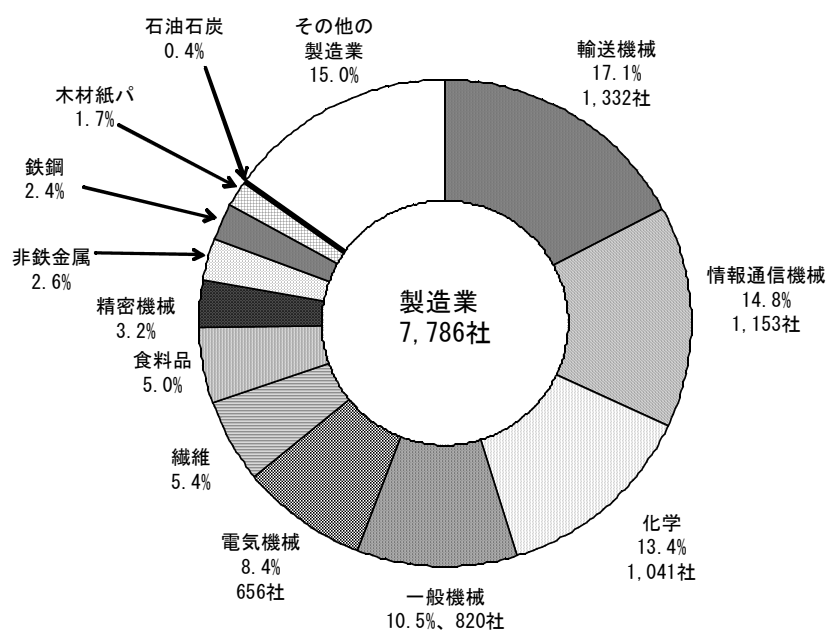
3. 事業持株会社とは、上記持株会社のうち、自らも事業活動を営み、かつ、子会社の事業活動をも支配する会社をいう。

第3-1表 業種別現地法人分布

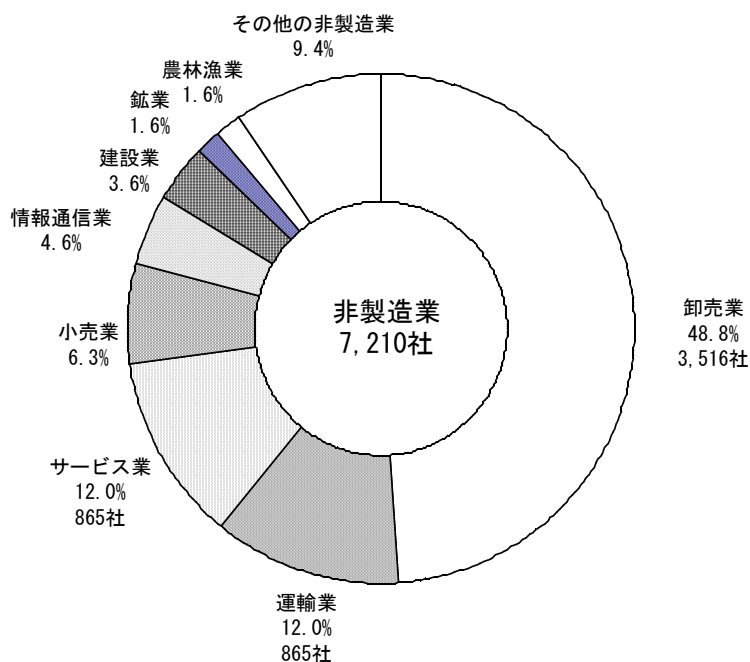
(単位：社、%)

	04年度末 現地法人数	主な業種別構成比			
		03年度		04年度	
		構成比	ポイント差	構成比	ポイント差
全産業	14,996	100.0	-	100.0	-
製造業	7,786	51.4	▲ 0.5	51.9	0.5
		100.0	-	100.0	-
食料品	390	5.2	0.1	5.0	▲ 0.2
繊維	421	5.4	▲ 0.4	5.4	0.0
木材紙パ	132	1.7	▲ 0.1	1.7	0.0
化学	1,041	13.4	▲ 1.2	13.4	0.0
石油石炭	31	0.4	0.0	0.4	0.0
鉄鋼	190	2.7	▲ 0.3	2.4	▲ 0.3
非鉄金属	200	2.4	▲ 0.2	2.6	0.2
一般機械	820	11.0	1.4	10.5	▲ 0.5
電気機械	656	8.1	0.1	8.4	0.3
情報通信機械	1,153	15.1	▲ 0.2	14.8	▲ 0.3
輸送機械	1,332	16.8	0.5	17.1	0.3
精密機械	253	3.5	0.0	3.2	▲ 0.3
非製造業	7,210	48.6	0.5	48.1	▲ 0.5
		100.0	-	100.0	-
農林漁業	116	1.9	0.1	1.6	▲ 0.3
鉱業	117	1.7	▲ 0.3	1.6	▲ 0.1
建設業	261	4.0	0.1	3.6	▲ 0.4
情報通信業	334	4.6	1.2	4.6	0.0
運輸業	865	12.2		12.0	▲ 0.2
卸売業	3,516	48.5	0.0	48.8	0.3
小売業	456	5.9		6.3	0.4
サービス業	865	11.4	0.0	12.0	0.6

第3-1図 2004年度末現地法人分布（製造業）



第3-2図 2004年度末現地法人分布（非製造業）



第3-2表 2004年度末現地法人分布（地域別）

（単位：社、％）

	04年度末 現地法人数	地域別シェア				
		00	01	02	03	04年度
全地域	14,996	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北米	2,743	22.1	20.8	20.0	19.0	18.3
アジア	8,464	48.3	50.9	52.6	54.0	56.4
中国	3,565	16.9	17.8	19.6	21.4	23.8
ASEAN4	2,612	16.5	17.8	17.8	17.6	17.4
NIEs3	1,943	12.7	12.9	12.9	12.7	13.0
ヨーロッパ	2,368	17.9	17.2	16.9	16.8	15.8
その他	1,421	11.7	11.1	10.5	10.2	9.5
(参考)BRICs	3,925	19.5	20.3	22.1	24.0	26.2

第3-3表 2004年度末現地法人分布（持株・非持株会社別）

（単位：社、％）

	回答企業数	持株会社						非持株会社	
				純粋持株会社		事業持株会社			
		企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
全産業	14,106	1,558	11.0	506	3.6	1,052	7.5	12,548	89.0
製造業	7,530	808	10.7	281	3.7	527	7.0	6,722	89.3
非製造業	6,576	750	11.4	225	3.4	525	8.0	5,826	88.6
北米	2,571	406	15.8	183	7.1	223	8.7	2,165	84.2
アジア	8,073	730	9.0	165	2.0	565	7.0	7,343	91.0
中国	3,414	327	9.6	62	1.8	265	7.8	3,087	90.4
ASEAN4	2,483	202	8.1	59	2.4	143	5.8	2,281	91.9
NIEs3	1,858	177	9.5	42	2.3	135	7.3	1,681	90.5
ヨーロッパ	2,195	286	13.0	109	5.0	177	8.1	1,909	87.0